

報告第 3 号

古舘橋橋梁補修その 2 工事請負契約の変更に関する専決処分に係る報告について

古舘橋橋梁補修その 2 工事請負契約の変更に関し、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第 1 項及び矢巾町長専決条例（平成26年矢巾町条例第 7 号）第 2 条第 1 号の規定に基づき専決処分したので、同法第180条第 2 項の規定により次のとおり報告する。

令和 7 年 4 月 28 日 提出

矢巾町長 高 橋 昌 造

別紙

専 決 処 分 書

古舘橋橋梁補修その2工事請負契約の変更について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項及び矢巾町長専決条例（平成26年矢巾町条例第7号）第2条第1号の規定により、次のとおり専決処分する。

令和7年 3月19日

矢巾町長 高 橋 昌 造

記

- 1 工 事 名 古舘橋橋梁補修その2工事
- 2 工 事 場 所 紫波郡矢巾町大字北郡山地内
- 3 契約の相手方 岩手県紫波郡矢巾町大字南矢幅第6地割606番地
百万石建設株式会社
代表取締役 水 本 慶

4 変更の内容

項目	変更前	変更後
契約金額	82,500,000円	82,141,400円

報告第4号

町道谷地線交通安全施設整備その2工事請負契約の変更に関する専決処分に係る報告について

町道谷地線交通安全施設整備その2工事請負契約の変更に関し、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項及び矢巾町長専決条例（平成26年矢巾町条例第7号）第2条第1号の規定に基づき専決処分したので、同法第180条第2項の規定により次のとおり報告する。

令和7年4月28日提出

矢巾町長 高 橋 昌 造

別紙

専 決 処 分 書

町道谷地線交通安全施設整備その2工事請負契約の変更について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項及び矢巾町長専決条例（平成26年矢巾町条例第7号）第2条第1号の規定により、次のとおり専決処分する。

令和7年 3月24日

矢巾町長 高 橋 昌 造

記

- 1 工 事 名 町道谷地線交通安全施設整備その2工事
- 2 工 事 場 所 紫波郡矢巾町大字間野々地内
- 3 契約の相手方 岩手県紫波郡矢巾町大字南矢幅第6地割606番地
百万石建設株式会社
代表取締役 水 本 慶

4 変更の内容

項目	変更前	変更後
契約金額	74,800,000円	77,630,300円

報告第 5 号

矢巾町税条例の一部を改正する条例の専決処分に係る報告について

矢巾町税条例の一部を改正する条例について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項及び矢巾町長専決条例（平成26年矢巾町条例第7号）第2条第8号の規定に基づき専決処分したので、同法第180条第2項の規定により次のとおり報告する。

令和7年4月28日提出

矢巾町長 高 橋 昌 造

別紙

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項及び矢巾町長専決条例（平成26年矢巾町条例第7号）第2条第8号の規定により、次のとおり専決処分する。

令和7年3月31日

矢巾町長 高 橋 昌 造

報告第 6 号

令和 6 年度矢巾町一般会計補正予算（第 1 1 号）の専決処分に係る報告について

令和 6 年度矢巾町一般会計補正予算（第 1 1 号）について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第 1 項並びに矢巾町長専決条例（平成26年矢巾町条例第 7 号）第 2 条第 5 号及び第 6 号の規定に基づき専決処分したので、同法第180条第 2 項の規定により次のとおり報告する。

令和 7 年 4 月 28 日提出

矢巾町長 高 橋 昌 造

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項並びに矢巾町長専決条例（平成26年矢巾町条例第7号）第2条第5号及び第6号の規定により、次のとおり専決処分する。

令和 7 年 3 月 3 1 日
矢 巾 町 長 高 橋 昌 造

令和6年度矢巾町一般会計補正予算（第11号）

令和6年度矢巾町の一般会計補正予算（第11号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ49,952千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ13,412,012千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の変更は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

第1表

歳入歳出予算補正

(単位：千円)

歳入	款	項	補正前の額	補正額	計
2	地方譲与税		180,288	△ 7,187	173,101
		1 地方揮発油譲与税	41,559	△ 353	41,206
		2 自動車重量譲与税	133,069	△ 6,964	126,105
		3 森林環境譲与税	5,660	130	5,790
3	利子割交付金		760	341	1,101
		1 利子割交付金	760	341	1,101
4	配当割交付金		7,760	5,461	13,221
		1 配当割交付金	7,760	5,461	13,221
5	株式等譲渡所得割交付金		6,515	11,687	18,202
		1 株式等譲渡所得割交付金	6,515	11,687	18,202
6	法人事業税交付金		51,833	30,553	82,386
		1 法人事業税交付金	51,833	30,553	82,386
8	環境性能割交付金		9,507	1,714	11,221
		1 環境性能割交付金	9,507	1,714	11,221
9	地方特例交付金		149,038	1,952	150,990
		2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	0	1,952	1,952
10	地方交付税		2,242,012	76,429	2,318,441
		1 地方交付税	2,242,012	76,429	2,318,441
11	交通安全対策特別交付金		3,405	△ 292	3,113
		1 交通安全対策特別交付金	3,405	△ 292	3,113
12	分担金及び負担金		126,030	△ 8	126,022
		1 負担金	126,030	△ 8	126,022
14	国庫支出金		2,267,406	△ 23,432	2,243,974
		1 国庫負担金	1,312,657	△ 7,393	1,305,264
		2 国庫補助金	951,047	△ 16,418	934,629
		3 委託金	3,702	379	4,081

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
15 県 支 出 金		1,031,088	△ 32,066	999,022
	1 県 負 担 金	613,509	△ 4,635	608,874
	2 県 補 助 金	345,262	△ 27,388	317,874
	3 委 託 金	72,317	150	72,467
21 町 債		436,382	△ 15,200	421,182
	1 町 債	436,382	△ 15,200	421,182
補 正 さ れ な か っ た 款 項 に か か る 金 額		6,850,036		6,850,036
歳 入 合 計		13,362,060	49,952	13,412,012

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 総 務 費		2,317,438	157,254	2,474,692
	1 総 務 管 理 費	2,084,821	157,254	2,242,075
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	50,729	0	50,729
3 民 生 費		4,696,997	△ 39,967	4,657,030
	1 社 会 福 祉 費	2,601,130	△ 3,221	2,597,909
	2 児 童 福 祉 費	2,095,867	△ 36,746	2,059,121
4 衛 生 費		967,404	△ 35,794	931,610
	1 保 健 衛 生 費	367,708	△ 4,583	363,125
	2 環 境 衛 生 費	599,696	△ 31,211	568,485
6 農 林 水 産 業 費		594,701	△ 6,175	588,526
	1 農 業 費	564,261	△ 6,175	558,086
7 商 工 費		176,053	△ 10,400	165,653
	1 商 工 費	176,053	△ 10,400	165,653
8 土 木 費		1,680,873	0	1,680,873
	2 道 路 橋 梁 費	1,070,441	0	1,070,441
	5 住 宅 費	61,691	0	61,691
10 教 育 費		1,096,656	△ 14,966	1,081,690
	4 社 会 教 育 費	333,281	△ 14,966	318,315
補正されなかった款項にかかる金額		1,831,938		1,831,938
歳 出 合 計		13,362,060	49,952	13,412,012

第2表

繰越明許費補正

1 追加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
1 議会費	1 議会費	矢巾町議会史編さん事業	5,560
2 総務費	1 総務管理費	庁舎維持補修事業	441
3 民生費	1 社会福祉費	保健福祉交流センター維持管理事業	177
4 衛生費	2 環境衛生費	重点対策加速化事業	9,955
8 土木費	2 道路橋梁費	橋梁維持補修事業	39,288
10 教育費	4 社会教育費	矢巾町公民館維持補修事業	265
		史跡公園整備事業	1,276
合 計			56,962

2 変更

(単位：千円)

款	項	事業名	補正前	補正後
3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰対策給付金給付事業	23,286	11,300
7 商工費	1 商工費	中小企業支援事業（物価高騰対応重点支援分）	15,120	29,001
合 計			38,406	40,301

第3表

債 務 負 担 行 為 補 正

1
 変更
 (単位：千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
学校給食調理等業務委託	令和 7年度から 令和 9年度まで	240, 293	令和 7年度から 令和 9年度まで	239, 422

第4表

地 方 債 補 正

1 変更

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
道路整備事業	269,400	普通貸借 又は 証券発行	年6.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金について は、当該見直し後 の利率)	政府資金につい ては、その融資条 件により、その他 の場合には、その 債権者と協定する ものによる。ただ し、財政の都合に より償還年限を短 縮し、又は繰上償 還若しくは低利に 借換えすることが できる。	257,400	普通貸借 又は 証券発行	年6.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金について は、当該見直し後 の利率)	政府資金につい ては、その融資条 件により、その他 の場合には、その 債権者と協定する ものによる。ただ し、財政の都合に より償還年限を短 縮し、又は繰上償 還若しくは低利に 借換えすることが できる。
史跡公園建設事業	38,700				35,500			

歲入歲出予算補正事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 町 税	4,034,308		4,034,308
2 地方譲与税	180,288	△7,187	173,101
3 利子割交付金	760	341	1,101
4 配当割交付金	7,760	5,461	13,221
5 株式等譲渡所得割交付金	6,515	11,687	18,202
6 法人事業税交付金	51,833	30,553	82,386
7 地方消費税交付金	842,432		842,432
8 環境性能割交付金	9,507	1,714	11,221
9 地方特例交付金	149,038	1,952	150,990
10 地方交付税	2,242,012	76,429	2,318,441
11 交通安全対策特別交付金	3,405	△292	3,113
12 分担金及び負担金	126,030	△8	126,022
13 使用料及び手数料	74,853		74,853
14 国庫支出金	2,267,406	△23,432	2,243,974
15 県支出金	1,031,088	△32,066	999,022
16 財産収入	26,454		26,454
17 寄附金	220,154		220,154
18 繰入金	961,108		961,108
19 繰越金	530,094		530,094
20 諸収入	160,633		160,633
21 町債	436,382	△15,200	421,182
歳入合計	13,362,060	49,952	13,412,012

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳					
				特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			
1 議会費	131,304		131,304						
2 総務費	2,317,438	157,254	2,474,692	833				156,421	
3 民生費	4,696,997	△39,967	4,657,030	△26,554		△8		△13,405	
4 衛生費	967,404	△35,794	931,610	△32,129				△3,665	
5 労働費	29,850		29,850						
6 農林水産業費	594,701	△6,175	588,526	△6,179				4	
7 商工費	176,053	△10,400	165,653	△24,086				13,686	
8 土木費	1,680,873		1,680,873	10,456	△12,000			1,544	
9 消防費	414,735		414,735						
10 教育費	1,096,656	△14,966	1,081,690	△3,330	△3,200			△8,436	
11 災害復旧費	2,200		2,200						
12 公債費	1,244,848		1,244,848						
13 諸支出金	1		1						
14 予備費	9,000		9,000						
歳出合計	13,362,060	49,952	13,412,012	△80,989	△15,200	△8		146,149	

歳

入

2 歳 入

(款) 2 地方譲与税

(項) 1 地方揮発油譲与税

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方揮発油譲与税	41, 559	△353	41, 206	1 地方揮発油譲与税	△353	地方揮発油譲与税の減 △353
計	41, 559	△353	41, 206			

(款) 2 地方譲与税

(項) 2 自動車重量譲与税

1 自動車重量譲与税	133, 069	△6, 964	126, 105	1 自動車重量譲与税	△6, 964	自動車重量譲与税の減 △6, 964
計	133, 069	△6, 964	126, 105			

(款) 2 地方譲与税

(項) 3 森林環境譲与税

1 森林環境譲与税	5, 660	130	5, 790	1 森林環境譲与税	130	森林環境譲与税の増 130
計	5, 660	130	5, 790			

(款) 3 利子割交付金

(項) 1 利子割交付金

1 利子割交付金	760	341	1, 101	1 利子割交付金	341	利子割交付金の増 341
計	760	341	1, 101			

(款) 4 配当割交付金

(項) 1 配当割交付金

1 配当割交付金	7, 760	5, 461	13, 221	1 配当割交付金	5, 461	配当割交付金の増 5, 461
計	7, 760	5, 461	13, 221			

2 地方譲与税

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1 株式等譲渡所得割交付金

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 株式等譲渡所得割交付金	6, 515	11, 687	18, 202	1 株式等譲渡所得割交付金	11, 687	株式等譲渡所得割交付金の増 11, 687
計	6, 515	11, 687	18, 202			

(款) 6 法人事業税交付金

(項) 1 法人事業税交付金

1 法人事業税交付金	51, 833	30, 553	82, 386	1 法人事業税交付金	30, 553	法人事業税交付金の増 30, 553
計	51, 833	30, 553	82, 386			

(款) 8 環境性能割交付金

(項) 1 環境性能割交付金

1 環境性能割交付金	9, 507	1, 714	11, 221	1 環境性能割交付金	1, 714	環境性能割交付金の増 1, 714
計	9, 507	1, 714	11, 221			

(款) 9 地方特例交付金

(項) 2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	1, 952	1, 952	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1, 952	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 1, 952
計	0	1, 952	1, 952			

(款) 10 地方交付税

(項) 1 地方交付税

1 地方交付税	2, 242, 012	76, 429	2, 318, 441	1 地方交付税	76, 429	特別交付税の増 76, 429
計	2, 242, 012	76, 429	2, 318, 441			

(款) 11 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金

1 交通安全対策特別交付金	3,405	△292	3,113	1 交通安全対策特別交付金	△292	交通安全対策特別交付金の減	△292
計	3,405	△292	3,113				

(款) 12 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1 民生費負担金	15,216	△8	15,208	3 児童福祉費負担金	△8	子育て短期支援事業費負担金の減	△8
計	126,030	△8	126,022				

(款) 14 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	1,312,207	△7,393	1,304,814	4 児童手当交付金	△11,496	被用者児童手当交付金の減 非被用者児童手当交付金の減 被用者3歳以上中学校修了前交付金の減 特例給付交付金の減	△5,155 △503 △5,742 △96
				5 児童福祉施設費負担金	4,103	保育所運営費交付金の増 施設等利用費交付金の減	4,240 △137
計	1,312,657	△7,393	1,305,264				

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	527,555	3,241	530,796	1 地方創生推進交付金	807	地方創生推進交付金の増 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増	16 791
				2 個人番号カード交付事業費等補助金	2,434	個人番号カード交付事務費補助金の増	2,434
2 民生費国庫補助金	96,660	4,304	100,964	1 障害福祉費補助金	△5,856	地域生活支援等事業費補助金の減	△5,856
				2 児童福祉費補助金	4,956	子ども・子育て支援交付金の増 保育対策総合支援事業費補助金の減	5,532 △516

11 交通安全対策特別交付金

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金の減 △60
				3 社会福祉費補助金	5,204	重層的支援体制整備事業交付金の増 5,204
3 衛生費国庫補助金	59,456	△31,089	28,367	1 保健衛生費補助金	△270	母子保健衛生費補助金の減 △403 成果連動型民間委託契約方式推進交付金の増 130 出産・子育て応援交付金の増 3
				2 環境衛生費補助金	△30,819	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の減 △30,819
4 土木費国庫補助金	222,170	10,456	232,626	1 道路橋梁費補助金	10,890	社会資本整備総合交付金（道路）の増 10,890
				2 住宅費補助金	△434	社会資本整備総合交付金（住宅）の減 △426 社会資本整備総合交付金（防災安全）の減 △8
5 教育費国庫補助金	45,206	△3,330	41,876	2 史跡公園建設費補助金	△3,330	史跡等総合活用整備事業補助金の減 △3,330
計	951,047	△16,418	934,629			

(款) 14 国庫支出金

(項) 3 委託金

1 総務費委託金	170	24	194	1 総務費委託金	24	中長期在留者住居地届出等事務委託金の増 24
2 民生費委託金	3,532	355	3,887	1 児童手当委託金	33	特別児童扶養手当事務委託金の増 33
				2 社会福祉費委託金	322	国民年金事務費交付金の増 322
計	3,702	379	4,081			

(款) 15 県支出金

(項) 1 県負担金

1 民生費県負担金	613, 284	△4, 785	608, 499	3 障害福祉事業費負担金	△90	障害者医療費負担金の減	△90
				6 児童手当負担金	△2, 437	被用者児童手当負担金の減 非被用者児童手当負担金の減 被用者3歳以上中学校修了前負担金の減 特例給付負担金の減	△557 △125 △1, 434 △321
				7 児童福祉施設費負担金	△2, 258	保育所運営費負担金の減 施設等利用費負担金の減	△2, 120 △138
2 衛生費県負担金	225	150	375	1 未熟児養育医療費負担金	150	未熟児養育医療費負担金の増	150
計	613, 509	△4, 635	608, 874				

(款) 15 県支出金

(項) 2 県補助金

1 総務費県補助金	13, 751	△1, 480	12, 271	1 土地利用規制等対策費交付金	36	土地利用規制等対策費交付金の増	36
				2 結婚新生活支援事業費補助金	△1, 066	結婚新生活支援事業費補助金の減	△1, 066
				3 移住支援事業費補助金	△450	移住支援事業費補助金の減	△450
2 民生費県補助金	163, 414	△18, 947	144, 467	1 社会福祉費補助金	△1, 352	重度心身障害者医療費助成事業補助金の減 重層的支援体制整備事業交付金の減	△1, 119 △233
				2 障害福祉費補助金	△2, 922	在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成補助金の減 地域生活支援事業費補助金の減 難聴児補聴器購入助成事業費補助金の減 小児慢性特定疾病対策補助金の減 在宅超重症児者等短期入所支援事業費補助金の増	△2 △2, 928 △16 △76 100

15 県支出金

(款) 15 県支出金

(項) 2 県補助金

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				4 介護保険運営事業費補助金	△240	介護保険事業費補助金の減 △240
				5 児童福祉費補助金	△11,553	岩手県施設型給付費補助金の減 △2,039 産休等代替職員費補助金の減 △1,250 保育対策総合支援事業費補助金の減 △6,207 いわて子育て応援在宅育児支援金の減 △135 いわて子育て応援保育料無償化事業補助金の減 △1,922
				6 母子福祉費補助金	△2,880	子ども医療費助成事業補助金の減 △2,967 妊産婦医療費助成事業補助金の増 859 ひとり親家庭医療費助成事業補助金の減 △772
3 衛生費県補助金	14,338	△1,043	13,295	1 保健衛生費補助金	△1,043	健康増進事業補助金の減 △345 がん患者医療用補整具購入事業費補助金の減 △131 骨髄ドナー支援事業費補助金の減 △210 出産・子育て応援交付金の減 △357
4 農林水産業費県補助金	152,321	△5,918	146,403	2 農業振興費補助金	△5,918	環境保全型農業直接支払交付金の増 2 集落営農活性化プロジェクト推進事業補助金の減 △5,920
計	345,262	△27,388	317,874			

(款) 15 県支出金

(項) 3 委託金

1 総務費委託金	63,436	△43	63,393	1 総務費委託金	148	いわて県議会だより配布委託金の増 4 市町村事務処理交付金の増 144
				3 統計調査費委託金	△191	農林業センサス委託金の減 △193 人口動態調査費市町村交付金の増 2
計	72,317	△43	72,274			

(款) 21 町債			(項) 1 町債			
2 土木債	293,400	△12,000	281,400	1 道路整備事業債	△12,000	緊急自然災害防止対策事業債の減 △12,000
4 教育債	38,700	△3,200	35,500	1 史跡公園建設事業債	△3,200	一般補助施設整備等事業債の減 △3,200
計	436,382	△15,200	421,182			

歳

出

3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1一般管理費	490, 700	0	490, 700	599			△599		財源更正	
6企画費	234, 678	2, 862	237, 540	△1, 464			4, 326	18 負担金、補助及び交付金	△2, 299	◎企画事業の増 2, 862 ○地方創生事業の増 2, 862 結婚新生活支援補助金 △1, 699 移住支援金 △600 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金返還金 5, 161
								22 償還金、利子及び割引料	5, 161	
8財政調整基金費	776, 569	154, 392	930, 961				154, 392	24 積 立 金	154, 392	◎財政調整基金積立事業の増 154, 585 ○財政調整基金積立事業の増 154, 585 財政調整基金積立金 154, 585
9コミュニティ対策費	41, 356	0	41, 356	4			△4			財源更正
計	2, 084, 821	157, 254	2, 242, 075	△861			158, 115			

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

1戸籍住民基本台帳費	50,729	0	50,729	1,887			△1,887			財源更正
計	50,729	0	50,729	1,887			△1,887			

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

2指定統計費	2,345	0	2,345	△193			193			財源更正
--------	-------	---	-------	------	--	--	-----	--	--	------

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	7,990	0	7,990	△193			193			

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

1 社会福祉 総務費	739,545	△1,679	737,866	△638			△1,041	1 報 酬	△230	◎社会福祉総務事業の減 ○重層的支援体制整備事業の減 会計年度任用職員報酬 謝礼 △320 △320 △230 △90
								7 報 償 費	△90	
								19 扶 助 費	△1,359	
2 障害福祉 費	928,324	△1,302	927,022	△10,561			9,259	11 役 務 費	△50	◎障害者支援事業の減 ○障害者給付事業の減 小児慢性特定疾病児日常生活 用具給付事業給付費 障がい者にやさしい住まいづ くり推進事業給付費 △370 △480 △480 △350 △50 △100 △100 △100
								18 負担金、補助 及び交付金	△100	
								19 扶 助 費	△1,152	
3 老人福祉 費	830,146	△240	829,906	△2,834			2,594	18 負担金、補助 及び交付金	△240	◎介護保険運営事業の減 ○低所得利用者負担対策事業の 減 △240 △240

(款) 3 民生費				(項) 1 社会福祉費						
										社会福祉法人利用者負担減免 事業補助金 △240
計	2,601,130	△3,221	2,597,909	△14,033			10,812			

(款) 3 民生費				(項) 2 児童福祉費						
1 児童福祉 総務費	214,854	△1,223	213,631	11,991		△8	△13,206	12 委 託 料	△1,223	◎あんしん子育て事業の減 ○子ども子育て支援事業の減 ショートステイ事業委託料 ○重層的支援体制整備事業の減 地域子育て支援拠点事業委託 料 △1,223 △290 △290 △933 △933
2 児童措置 費	442,378	△23,063	419,315	△13,933			△9,130	18 負担金、補助 及び交付金	△18	◎児童措置事業の減 ○児童手当取扱事業の減 過年度分特別児童扶養手当事 務取扱交付金返還金 ○児童手当・特例給付事業の減 児童手当・特例給付 △23,063 △18 △18 △23,045 △23,045
								19 扶 助 費	△23,045	
3 児童福祉 施設費	1,306,454	△7,754	1,298,700	△7,699			△55	18 負担金、補助 及び交付金	△7,754	◎私立保育園助成事業の減 ○私立保育園運営費助成事業の 減 児童福祉施設等産休等代替職 員費補助金 私立保育園等運営費補助金 ○私立保育園等整備費補助事業 の減 保育対策総合支援事業補助金 保育所等における性被害防止 対策に係る設備等支援事業費 補助金 △7,754 △2,488 △1,250 △1,238 △5,266 △5,167 △99
4 母子福祉 費	132,181	△4,706	127,475	△2,880			△1,826	19 扶 助 費	△4,706	◎母子福祉医療費助成事業の減 ○子ども医療費助成事業の減 医療給付費 △4,706 △4,706 △4,706

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	2, 095, 867	△36, 746	2, 059, 121	△12, 521		△8	△24, 217			

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

1保健衛生 総務費	220,638	△4,583	216,055	△1,454			△3,129	12委 託 料	△3,453	◎保健衛生総務事業の減 △420
								18負担金、補助 及び交付金	△1,130	○保健衛生総務事業の減 △420 骨髄ドナー支援事業助成金 △420
										◎成人検診事業の減 △3,713
										○成人検診事業の減 △3,713 各種成人検診委託料 △313 大腸がん検診受診率向上事業 委託料 △3,140 がん患者医療用補整具購入費 助成金 △260
										◎母子保健事業の減 △450
										○出産・子育て応援事業の減 △450 出産応援給付金 △400 子育て応援給付金 △50
計	367,708	△4,583	363,125	△1,454			△3,129			

(款) 4 衛生費

(項) 2 環境衛生費

2環境保全 費	48,371	△31,211	17,160	△30,675			△536	18負担金、補助 及び交付金	△31,211	◎環境保全事業の減 △31,211 ○重点対策加速化事業の減 △31,211 地域脱炭素移行重点対策補助 金 △31,211
計	599,696	△31,211	568,485	△30,675			△536			

(款) 6 農林水産業費				(項) 1 農業費						
3 農業振興費	44,021	△5,920	38,101	△5,920				18 負担金、補助及び交付金	△5,920	◎持続可能な農業経営体育成事業の減 △5,920 ○集落営農活性化推進事業の減 △5,920 集落営農活性化補助金 △5,920
4 畜産業費	3,923	△255	3,668	△261			6	18 負担金、補助及び交付金	△255	◎畜産生産振興事業の減 △255 ○畜産農家緊急支援事業の減 △255 畜産農家物価高騰対応重点支援給付金 △255
5 農地費	239,296	0	239,296	2			△2			財源更正
計	564,261	△6,175	558,086	△6,179			4			

(款) 7 商工費				(項) 1 商工費						
2 商工振興費	89,177	△10,400	78,777	△24,086			13,686	18 負担金、補助及び交付金	△10,400	◎商工業振興事業の減 △10,400 ○中小企業支援事業の減 △10,400 中小企業者エネルギー価格高騰対応重点支援給付金 △10,400
計	176,053	△10,400	165,653	△24,086			13,686			

(款) 8 土木費				(項) 2 道路橋梁費						
2 道路維持費	548,554	0	548,554	10,890	△12,000		1,110			財源更正
計	1,070,441	0	1,070,441	10,890	△12,000		1,110			

(款) 8 土木費				(項) 5 住宅費						
2 住宅改修費	33,180	0	33,180	△434			434			財源更正
計	61,691	0	61,691	△434			434			

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
5史跡公園 建設費	96,212	△14,966	81,246	△3,330	△3,200		△8,436	7報 償 費	△103	◎徳丹城跡整備事業の減	△14,966
								8旅 費	△634	○史跡公園整備事業の減	△14,966
								10需 用 費	△46	謝礼	△103
								11役 務 費	△6	普通旅費	△102
								12委 託 料	△27	特別旅費	△532
								14工 事 請 負 費	△14,150	食糧費	△2
										印刷製本費	△44
計	333,281	△14,966	318,315	△3,330	△3,200		△8,436			通信運搬費	△6
										現状地形図作成業務委託料	△5
										設計監理委託料	△22
										工事請負費	△14,150

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末
までの支出額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
学校給食調理等業務委託	239,422			令和 7年度から 令和 9年度まで	239,422				239,422

地方債の前々年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普通債	6,464,160	5,960,802	542,100	748,726	5,754,176
(1) 総務	212,234	180,555	0	41,708	138,847
(2) 民生	82,768	69,064	0	11,494	57,570
(3) 衛生	269,573	241,530	0	27,857	213,673
(4) 農林水産	51,800	101,800	46,500	2,461	145,839
(5) 商工	0	0	0	0	0
(6) 土木	4,119,869	3,803,770	385,700	474,620	3,714,850
(7) 公営住宅	44,097	54,799	15,000	2,526	67,273
(8) 消防	26,978	16,228	59,400	10,766	64,862
(9) 教育	1,656,841	1,493,056	35,500	177,294	1,351,262
2 災害復旧債	84,481	73,900	4,900	37,621	41,179
3 減税補てん債	18,972	11,044	0	5,781	5,263
4 臨時財政対策債	4,785,322	4,420,439	28,882	414,498	4,034,823
5 減収補てん債	7,900	6,913	0	987	5,926
合 計	11,360,835	10,473,098	575,882	1,207,613	9,841,367

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	179 【0】	(147, 145)	618, 365 (25, 154)	367, 072 (61, 602)	985, 437 (233, 901)	198, 850 (38, 416)	1, 184, 287 (272, 317)	退職手当負担金 139, 663 児童手当 11, 000
補正前	179 【0】	(147, 375)	618, 365 (25, 154)	367, 072 (61, 602)	985, 437 (234, 131)	198, 850 (38, 416)	1, 184, 287 (272, 547)	退職手当負担金 139, 663 児童手当 11, 000
比 較	0 【0】	(△230)	0 (0)	0 (0)	0 (△230)	0 (0)	0 (△230)	退職手当負担金 0 児童手当 0

※【 】内は再任用短時間勤務職員について内書き、()内は会計年度任用職員について外書き。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	管理職 手 当	管理職員特別 勤務手当	日直手当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	災害派遣 手 当	地域手当	単身赴任 手 当	在宅勤務 等手当
	補正後	12, 426	9, 349	15, 836	137, 484	108, 052	10, 677	8, 484	408	600	63, 525	216	0	0	0	15
	補正前	12, 426	9, 349	15, 836	137, 484	108, 052	10, 677	8, 484	408	600	63, 525	216	0	0	0	15
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

報告第 7 号

令和 6 年度矢巾町国民健康保険事業特別会計補正予算（第 5 号）の専決処
分に係る報告について

令和 6 年度矢巾町国民健康保険事業特別会計補正予算（第 5 号）について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第 1 項及び矢巾町長専決条例（平成26年矢巾町条例第 7 号）第 2 条第 5 号の規定に基づき専決処分したので、同法第180条第 2 項の規定により次のとおり報告する。

令和 7 年 4 月 28 日提出

矢巾町長 高 橋 昌 造

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 8 0 条第 1 項及び矢巾町長専決条例（平成 2 6 年矢巾町条例第 7 号）第 2 条第 5 号の規定により、次のとおり専決処分する。

令和 7 年 3 月 3 1 日
矢巾町長 高 橋 昌 造

令和 6 年度矢巾町国民健康保険事業特別会計補正予算（第 5 号）

令和 6 年度矢巾町の国民健康保険事業特別会計補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 297, 017 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2, 536, 978 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

第1表
歳入

歳入歳出予算補正

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		2,249	△1	2,248
	1 国庫補助金	2,249	△1	2,248
4 県支出金		2,145,768	△297,016	1,848,752
	1 県補助金	2,145,768	△297,016	1,848,752
補正されなかった款項にかかる金額		685,978		685,978
歳入合計		2,833,995	△297,017	2,536,978

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 保 険 給 付 費		2,110,240	△302,323	1,807,917
	1 療 養 諸 費	1,819,935	△271,302	1,548,633
	2 高 額 療 養 費	283,222	△30,991	252,231
	3 移 送 費	30	△30	0
3 国民健康保険事業費納付金		575,238	0	575,238
	1 医 療 給 付 費 分	382,329	0	382,329
4 保 健 事 業 費		47,947	0	47,947
	1 保 健 事 業 費	47,947	0	47,947
5 基 金 積 立 金		51,415	5,306	56,721
	1 基 金 積 立 金	51,415	5,306	56,721
補正されなかった款項にかかる金額		49,155		49,155
歳 出 合 計		2,833,995	△297,017	2,536,978

歲入歲出予算補正事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	454,034		454,034
2 使用料及び手数料	121		121
3 国庫支出金	2,249	△1	2,248
4 県支出金	2,145,768	△297,016	1,848,752
5 財産収入	1		1
6 繰入金	186,427		186,427
7 繰越金	33,607		33,607
8 諸収入	11,788		11,788
歳入合計	2,833,995	△297,017	2,536,978

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	33,954		33,954					
2 保険給付費	2,110,240	△302,323	1,807,917	△307,031				4,708
3 国民健康保険事業費納付金	575,238		575,238	9,367				△9,367
4 保健事業費	47,947		47,947	647				△647
5 基金積立金	51,415	5,306	56,721					5,306
6 公債費	1		1					
7 諸支出金	14,200		14,200					
8 予備費	1,000		1,000					
歳出合計	2,833,995	△297,017	2,536,978	△297,017				

歳

入

2 歳 入

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 災害臨時特例補助金	1	△1	0	1 災害臨時特例補助金	△1	災害等臨時特例補助金 △1
計	2, 249	△1	2, 248			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

1 保険給付費等交付金	2, 145, 768	△297, 016	1, 848, 752	1 普通交付金	△307, 031	普通交付金 △307, 031
				2 特別交付金	10, 015	特別調整交付金分 2, 541 県繰入金分 6, 827 特定健康診査等負担金分 647
計	2, 145, 768	△297, 016	1, 848, 752			

3 国庫支出金

歳

出

3 歳 出

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1一般被保険者療養給付費	1,801,818	△267,718	1,534,100	△267,718				18負担金、補助及び交付金	△267,718	◎一般被保険者療養給付事業の減 ○一般被保険者療養給付事業の減 一般被保険者療養給付費	△267,718 △267,718 △267,718
2一般被保険者療養費	13,681	△3,584	10,097	△3,584				18負担金、補助及び交付金	△3,584	◎一般被保険者療養費給付事業の減 ○一般被保険者療養費給付事業の減 一般被保険者療養支給費	△3,584 △3,584 △3,584
計	1,819,935	△271,302	1,548,633	△271,302							

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1一般被保険者高額療養費	282,849	△30,807	252,042	△35,515			4,708	18負担金、補助及び交付金	△30,807	◎一般被保険者高額療養費給付事業の減 ○一般被保険者高額療養費給付事業の減 一般被保険者高額療養費	△30,807 △30,807 △30,807
2一般被保険者高額介護合算療養費	373	△184	189	△184				18負担金、補助及び交付金	△184	◎一般被保険者高額介護合算療養費給付事業の減 ○一般被保険者高額介護合算療養費給付事業の減 一般被保険者高額介護合算療養費	△184 △184 △184
計	283,222	△30,991	252,231	△35,699			4,708				

2 保険給付費

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1一般被保険者移送費	30	△30	0	△30				18負担金、補助及び交付金	△30	◎一般被保険者移送事業の減 ○一般被保険者移送事業の減 一般被保険者移送費	△30 △30 △30
計	30	△30	0	△30							

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1一般被保険者医療給付費分	382,329	0	382,329	9,367			△9,367			財源更正
計	382,329	0	382,329	9,367			△9,367			

(款) 4 保健事業費

(項) 1 保健事業費

2疾病予防費	46,819	0	46,819	647			△647			財源更正
計	47,947	0	47,947	647			△647			

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1財政調整基金積立金	51,415	5,306	56,721				5,306	24積立金	5,306	◎財政調整基金積立事業の増 5,306 ○財政調整基金積立事業の増 5,306 財政調整基金積立金 5,306
計	51,415	5,306	56,721				5,306			

報告第 8 号

令和 6 年度矢巾町介護保険事業特別会計補正予算（第 5 号）の専決処分に
係る報告について

令和 6 年度矢巾町介護保険事業特別会計補正予算（第 5 号）について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第 1 項及び矢巾町長専決条例（平成26年矢巾町条例第 7 号）第 2 条第 5 号の規定に基づき専決処分したので、同法第180条第 2 項の規定により次のとおり報告する。

令和 7 年 4 月 28 日提出

矢巾町長 高 橋 昌 造

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 180 条第 1 項及び矢巾町長専決条例（平成 26 年矢巾町条例第 7 号）第 2 条第 5 号の規定により、次のとおり専決処分する。

令和 7 年 3 月 31 日
矢巾町長 高 橋 昌 造

令和 6 年度矢巾町介護保険事業特別会計補正予算（第 5 号）

令和 6 年度矢巾町の介護保険事業特別会計補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 75,796 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2,769,020 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

第1表

歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 分担金及び負担金		5,458	△79	5,379
	1 負担金	5,458	△79	5,379
4 国庫支出金		520,885	△29,453	491,432
	1 国庫負担金	426,575	△1,972	424,603
	2 国庫補助金	94,310	△27,481	66,829
5 支払基金交付金		661,556	△28,981	632,575
	1 支払基金交付金	661,556	△28,981	632,575
6 県支出金		356,078	△17,283	338,795
	1 県負担金	345,509	△15,798	329,711
	2 県補助金	10,563	△1,485	9,078
補正されなかった款項にかかる金額		1,300,839		1,300,839
歳入合計		2,844,816	△75,796	2,769,020

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 保 険 給 付 費		2,535,603	△70,868	2,464,735
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	2,343,485	△70,868	2,272,617
3 地 域 支 援 事 業 費		79,271	△4,928	74,343
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	49,886	△3,785	46,101
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	25,448	△1,143	24,305
補正されなかった款項にかかる金額		229,942		229,942
歳 出 合 計		2,844,816	△75,796	2,769,020

歲入歲出予算補正事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 保険料	621,009		621,009
2 分担金及び負担金	5,458	△79	5,379
3 使用料及び手数料	31		31
4 国庫支出金	520,885	△29,453	491,432
5 支払基金交付金	661,556	△28,981	632,575
6 県支出金	356,078	△17,283	338,795
7 財産収入	116		116
8 繰入金	346,995		346,995
9 繰越金	332,675		332,675
10 諸収入	13		13
歳入合計	2,844,816	△75,796	2,769,020

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	23,773		23,773				
2 保険給付費	2,535,603	△70,868	2,464,735	△44,643		△26,225	
3 地域支援事業費	79,271	△4,928	74,343	△2,093		△2,835	
4 基金積立金	79,627		79,627				
5 公債費	1		1				
6 諸支出金	116,541		116,541				
7 予備費	10,000		10,000				
歳出合計	2,844,816	△75,796	2,769,020	△46,736		△29,060	

歳

入

2 歳 入

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地域支援事業費負担金	5,458	△79	5,379	1 在宅医療・介護連携推進事業費負担金	△79	在宅医療・介護連携推進事業費負担金の減 紫波郡地域包括ケア推進協議会負担金の減
						△34 △45
計	5,458	△79	5,379			

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 介護給付費負担金	426,575	△1,972	424,603	1 介護給付費負担金	△1,972	介護給付費負担金の減
						△1,972
計	426,575	△1,972	424,603			

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 調整交付金	68,721	△26,873	41,848	1 調整交付金	△26,873	調整交付金の減
						△26,873
3 介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業交付金	7,693	△608	7,085	1 介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業交付金	△608	介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業交付金の減
						△608
計	94,310	△27,481	66,829			

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	644,927	△26,225	618,702	1 介護給付費交付金	△26,225	介護給付費交付金の減
						△26,225
2 地域支援事業支援交付金	16,629	△2,756	13,873	1 地域支援事業支援交付金	△2,756	地域支援事業支援交付金の減
						△2,756
計	661,556	△28,981	632,575			

2 分担金及び負担金

(款) 6 県支出金

(項) 1 県負担金

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費負担金	345, 509	△15, 798	329, 711	1 介護給付費負担金	△15, 798	介護給付費負担金の減 △15, 798
計	345, 509	△15, 798	329, 711			

(款) 6 県支出金

(項) 2 県補助金

1 介護予防・日常生活支援総合事業地域支援事業交付金	6, 717	△1, 029	5, 688	1 介護予防・日常生活支援総合事業地域支援事業交付金	△1, 029	介護予防・日常生活支援総合事業地域支援事業交付金の減 △1, 029
2 介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業交付金	3, 846	△456	3, 390	1 介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業交付金	△456	介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業交付金の減 △456
計	10, 563	△1, 485	9, 078			

歳

出

3 歳 出

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1居宅介護サービス給付費	887,510	△26,225	861,285	△15,000		△11,225		18 負担金、補助及び交付金	△26,225	◎居宅介護サービス費給付事業の減 △26,225 ○居宅介護サービス費給付事業の減 △26,225 居宅介護サービス給付費 △26,225
3施設介護サービス給付費	942,164	△44,643	897,521	△29,643		△15,000		18 負担金、補助及び交付金	△44,643	◎施設介護サービス費給付事業の減 △44,643 ○施設介護サービス費給付事業の減 △44,643 施設介護サービス給付費 △44,643
計	2,343,485	△70,868	2,272,617	△44,643		△26,225				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	44,371	△3,785	40,586	△1,029		△2,756		18 負担金、補助及び交付金	△3,785	◎介護予防・生活支援サービス事業の減 △3,785 ○第1号通所事業の減 △3,785 第1号通所事業負担金 △3,785
計	49,886	△3,785	46,101	△1,029		△2,756				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

1 認知症総合支援事業費	11,842	△470	11,372	△470				12 委 託 料	△470	◎認知症総合支援事業の減 △470 ○認知症総合支援事業の減 認知症施策総合推進事業委託料 △470
--------------	--------	------	--------	------	--	--	--	----------	------	--

2 保険給付費

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
3在宅医療・介護連携推進事業費	10,404	△673	9,731	△594		△79		7報償費	△45	◎在宅医療・介護連携推進事業の減 ○在宅医療・介護連携推進事業の減 謝礼 手数料 広域型在宅医療連携拠点運営支援事業業務委託料
								11役務費	△594	
								12委託料	△34	
計	25,448	△1,143	24,305	△1,064		△79				

報告第9号

令和6年度矢巾町水道事業会計予算繰越計算書の報告について

令和6年度矢巾町水道事業会計予算繰越計算書について、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第26条第3項の規定により、次のとおり報告する。

令和7年4月28日提出

矢巾町長 高 橋 昌 造

令和6年度矢巾町水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事業名	予算計上額	支払義務 発生額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				不 用 額	翌年度繰越額に係 る繰越を要するた な卸資産の購入限 度額	説 明
						企 業 債	工事補償費	国庫補助金	損益勘定 留保資金等			
1 資本的支出	1 建設改良費	配水管布設替 工事費	円 8,298,000	円 0	円 8,298,000	円 0	円 3,908,000	円 0	円 4,390,000	円 0	円 0	岩手県施行の農 地整備事業広宮 沢地区に関連す る補償工事で、 工程を合わせて 実施する必要が あるため。
		水道施設工事費	円 346,618,000	円 223,758,700	円 122,859,300	円 0	円 0	円 0	円 122,859,300	円 0	円 0	関係機関協議に 不測の時間を要 し、適正な工事 期間を確保する 必要があるた め。
	合 計		円 354,916,000	円 223,758,700	円 131,157,300	円 0	円 3,908,000	円 0	円 127,249,300	円 0	円 0	

報告第10号

令和6年度矢巾町下水道事業会計予算繰越計算書の報告について

令和6年度矢巾町下水道事業会計予算繰越計算書について、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第26条第3項の規定により、次のとおり報告する。

令和7年4月28日提出

矢巾町長 高 橋 昌 造

令和 6 年度矢巾町下水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事業名	予算計上額	支払義務 発 生 額	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				不 用 額	翌年度繰越額に係る繰越を要するた な御資産の購入限 度額	説 明
						企 業 債	他会計負担金	国庫補助金	損益勘定 留保資金等			
1 公共下水道 資本的支出	1 建設改良費	管渠等工事費	円 217,745,000	円 111,166,000	円 106,579,000	円 46,780,000	円 0	円 46,780,000	円 13,019,000	円 0	円 0	国の補正予算に よって国庫補助 金が追加交付さ れる見通しとな り、適切な施行 期間を確保する 必要があるた め。

報告第 1 1 号

自動車破損事故による損害賠償請求事件に関する専決処分に係る報告について

自動車破損事故による損害賠償請求事件に関し、その損害賠償の額の決定及びこれに伴う和解について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項及び矢巾町長専決条例（平成26年矢巾町条例第7号）第2条第2号の規定により別紙のとおり専決処分したので、同法第180条第2項の規定により、次のとおり報告する。

令和7年4月28日提出

矢巾町長 高 橋 昌 造

別紙

専 決 処 分 書

自動車破損事故による損害賠償の額の決定及びこれに伴う和解について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項及び矢巾町長専決条例（平成26年矢巾町条例第7号）第2条第2号の規定により、次のとおり専決処分する。

令和7年3月28日

矢巾町長 高 橋 昌 造

記

1 事故名

自動車破損事故

2 事故発生日時

令和6年11月30日（土）午後7時55分頃

3 事故発生場所

矢巾町大字広宮沢第11地割地内
町道外の沢線

4 和解及び損害賠償の相手方

5 損害賠償の原因

相手方が走行中に道路上の垂れ下がった木の枝の発見に遅れその下を通過したため、自動車のフロントガラス及びボディを破損したものである。

6 和解の内容

損害賠償の額は、7に定めるとおりとし、当事者はともに将来いかなる事由が発生しても一切の異議を申し立てない。

7 損害賠償の額

226,875円

報告第12号

自動車破損事故による損害賠償請求事件に関する専決処分に係る報告について

自動車破損事故による損害賠償請求事件に関し、その損害賠償の額の決定及びこれに伴う和解について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項及び矢巾町長専決条例（平成26年矢巾町条例第7号）第2条第2号の規定により別紙のとおり専決処分したので、同法第180条第2項の規定により、次のとおり報告する。

令和7年4月28日提出

矢巾町長 高 橋 昌 造

別紙

専 決 処 分 書

自動車破損事故による損害賠償の額の決定及びこれに伴う和解について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項及び矢巾町長専決条例（平成26年矢巾町条例第7号）第2条第2号の規定により、次のとおり専決処分する。

令和7年3月28日

矢巾町長 高 橋 昌 造

記

1 事故名

自動車破損事故

2 事故発生日時

令和7年1月19日（日）午後4時40分頃

3 事故発生場所

矢巾町大字広宮沢第1地割地内
町道西部開拓線

4 和解及び損害賠償の相手方

5 損害賠償の原因

相手方が走行中に道路上の穴ぼこの発見に遅れその上を通過したため、自動車の左側前輪タイヤを破損したものである。

6 和解の内容

損害賠償の額は、7に定めるとおりとし、当事者はともに将来いかなる事由が発生しても一切の異議を申し立てない。

7 損害賠償の額

9,000円